様式第１号（第３条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

 　第　　 号

 　　　 年　 月 　 日

 兵庫県知事 様

 　　　　　　　　　 住　　所

 　　　　　　　　　 団 体 名

 代表者名

 電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 電子メール

令和７年度において、四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金 　 円を交付願いたく補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）※収支予算書を省略する場合は、カッコ内には代替する書類の

名称を記載する。

２　事業の着工予定年月日 　 年 月 日

 事業の完了予定年月日 　 年 月 日

３　添付書類

別 記

 収 支 予 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  予 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  予 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

 （注） 収支の計は、それぞれ一致する。

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

１　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて

(1) 条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としないこと。

(4) 知事が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

２　補助金申請時の留意事項について

(1) 兵庫県産業労働部補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 知事は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1)　法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。

(2)　補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。

(3)　交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(4)　偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。

(5)　暴力団等であるとき。

２ 知事は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者に通知するものとする。

３ 知事は、第１項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。

４　前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

(2) 地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

　　令和　　年　　月　　日

　　　兵　庫　県　知　事

齋　藤　元　彦　　様

 　　　　 住 所

 　　　　　 団 体 名

 代表者名

 電　　話　（　　　）　　　　－　　　　　番

 電子メール

別紙１（第３条関係）

事業実施（変更）計画書

１　実施団体

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 職・氏名 |  |
| 消費税の申告及び納税義務 | 有　・　無 |

２　連絡窓口

|  |  |
| --- | --- |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

３　事業の名称

|  |
| --- |
|  |

４　事業の区分（以下のいずれかに○をしてください）

・「コト体験」コンテンツの新規開発

・既存コンテンツのブラッシュアップ（拡充）

５　事業の趣旨・目的（拡充の場合は現状も含めて記載してください）

|  |
| --- |
|  |

６　事業内容

|  |
| --- |
| 具体的な事業内容を記載してください。拡充の場合は、その部分に【拡充】と記載。 |

７　実施スケジュール

|  |
| --- |
|  |

８　期待される事業効果

|  |
| --- |
| 以下の点に留意して、事業の効果について記載してください（９地域内消費への貢献・効果以外）。①コンテンツの誘客への貢献性、②四季を通じた誘客の実現性　等　　 |

９　地域内消費への貢献・効果

|  |
| --- |
| 特にモノ消費との関連など、コンテンツを実施することにより地域内消費に繋がること、期待できる効果等について記載してください。 |

10　事業の運営体制について

|  |
| --- |
| 実施に当たっての協力体制、事業の継続性や収益性、発展性等について記載してください。 |

11　収支予算

【収入の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 説明 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

【支出の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 説明（積算根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　 |  |  |
| 合計 |  |  |

※ 県補助金の欄で、1,000円未満の端数がある場合は切り捨てしてください。

※ 収入の部・支出の部の合計額を一致させてください。

別記様式（第４条関係）

**年度仕入れに係る消費税等相当額報告書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　兵庫県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話　　（　　　）　　　　－　　　　　番

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

　　年　月　日付け　第　　　号により交付決定通知のあった令和７年度四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業補助金については、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金確定額　　　　　　　　　　 金 　　　　　　　　円

（　年　月　日付け　第　　　　号による額の確定通知書）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　 金　 　 　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額　 金　 　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（ ３ － ２ ）　 　　 金　 　　　　　　　円

様式第３号（第７条関係）

 補助金変更交付申請書

 　第 号

 　　 年 月 日

 兵庫県知事 様

 住 所

 団体名

 代表者名

 電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 電子メール

 　　年　　月　　日付け　第　　　　号により補助金交付決定通知のあった令和７年度四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業の内容を下記のとおり変更し、

（　　　　　　　　）

補助金 円の交付を受けたいので、承認願いたく補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

変更の理由

 以下補助金交付申請書の様式に準じる。

 ※　補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に（ ）書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

様式第５号（第８条関係）

 補助事業中止（廃止）承認申請書

 　第 号

 　　 年 月 日

 兵庫県知事 様

 　　　　　　　住 所

 　　　　　　　団体名

 　　　　　　　代表者名

 　　　　　　　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 　　　　　　　電子メール

 　　年　　月　　日付け　第　　　　号により交付決定のあった令和７年度四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　廃止予定年月日 　 年　 月　 日

 中止予定期間 　 年　 月 　 日から 　 年　 月　 日まで

様式第７号（第９条関係）

 補助事業遂行困難状況報告書

 　第 号

 　　 年 月 日

兵庫県知事 様

 　　　　　　　住 所

 　　　　　　　　　　　 団体名

 代表者名

 　　　　　　　　　 　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 　　　　　　　　　 　 電子メール

 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった令和７年度四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、報告します。

記

１　事業の遂行が困難な理由

２　今後の見通しと所見

様式第８号（第１１条関係）

 補助事業実績報告書

 　第 号

 　　 年 月 日

 兵庫県知事 様

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　　　　　　 団体名

 　　　　　　　　　　　 代表者名

 　　　　　　　　　 　電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 　　　　　　　　　 　電子メール

 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった令和７年度四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

 以下補助金交付申請書の様式に準ずる。

 （注）申請内容を上段に（ ）書で記入し、実績をその下段に記入する。

別 記

 収 支 決 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  決 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  科 目 |  決 算 額 |  摘 要 |  |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  計 |  |  |

 （注） １　収支の計は、それぞれ一致する。

 ２　県補助金は、見込額を記入する。

別紙２（第１１条関係）

事業実績報告書

１　実施団体

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 職・氏名 |  |
| 消費税の申告及び納税義務 | 有　・　無 |

２　連絡窓口

|  |  |
| --- | --- |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

３　事業の名称

|  |
| --- |
|  |

４　事業内容

|  |
| --- |
| 実施内容、実施時期、成果、評価等、具体的に記載してください。 |

５　地域内消費への貢献・効果

|  |
| --- |
| 特にモノ消費との関連など、コンテンツを実施したことにより、地域内消費に繋がった成果について記載してください。 |

６　経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 総事業費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 説明（積算根拠） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※ 別紙３「領収書総括表」の経費区分ごとに集計して記載してください。

※ 総事業費は、補助対象外経費も含めた総額を記載してください。

※ 補助対象経費は、総事業費から補助対象外経費を除いた補助金の対象となり得る金額（補助金額を超えていても可）を記載してください。

 ※ 県補助金の欄で、1,000円未満の端数がある場合は切り捨てしてください。

別紙３（第１１条関係）

領収書総括表

　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 経費区分 | 領収書内容 | 金額（税込み） | 金額（税抜き） | うち補助金充当 | 領収日付 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

※ 領収書（写し）は別紙２「事業実施報告書」の６ 経費（支出）の経費区分の順に整理し、

別紙に添付してください（Noは経費区分毎に振り直さず、通し番号としてください）。

様式第１０号（第１４条関係）

 補助金請求書

 金 円也

ただし、令和７年度四季の丹波「コト体験」コンテンツ・ブラッシュアップ等支援事業補助金

 　　　 補助金(変更)交付決定額 円

 　　　　 　　補助金確定額 　　 円

 既受領額 円

 今回請求額 円

 （注）補助金交付決定額は、事業途中で金額の変更があった場合は最終変更後の交付決定額を記載し、補助金確定額は、補助金確定通知があった場合のみ記載する。

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

 　　　 　　 年　 月　 日

 補助金変更交付決定通知 　第 　　 号

 　　 　　 　年　 月　 日

 補助金確定通知 　　第 　　 号

 　　 　　　 年　 月　 日

（注) 補助金変更交付決定通知及び補助金確定通知は、当該通知があった場合のみ記載する。

 上記のとおり、補助金を精算（概算）払によって交付されたく、令和７年度産業労働部補助金交付要綱第１４条第１項（第２項）の規定に基づき、請求します。

 　　　　　　　　 年 月 日

 兵庫県知事 様

 　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

 　　代表者名

 　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

 　　電子メール

 　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　（　　　）　　　－　　　番

 　　電子メール